

全世代型社会保障構築に向けての「基本的考え方」について

1. 目指すべき社会の将来方向

- 国民一人ひとりが将来に希望を持ち、安心して生活できる社会を実現するため、全ての世代が互いに支え合う「全世代型社会保障」の構築を通じて目指すべき社会の将来方向を明らかにすべきではないか。

・「少子化・人口減少」への対応について

「未来への投資」として、子育て・若者世代への支援を強化し、こどもを産み育てたいと希望する全ての人々が安心して出産・子育てができる環境を整備することが喫緊の課題。少子化・人口減少の流れを大きく変え、経済と社会保障の持続可能性を高め、「成長と分配の好循環」を実現することを目指すべき。

・「超高齢社会」への対応や「地域の支え合い」の強化について

今後も続く超高齢社会では、女性や高齢者の就労を促進し、その能力発揮を実現することが必要であり、誰もが安心して希望どおり働けることが重要。

2025年までに団塊世代が全て75歳以上となり、高齢者人口が2040年頃にピークを迎える中で、認知症など要介護高齢者や独居高齢者の増加、医療・介護人材の不足が深刻化するおそれ。その後、高齢人口比率の伸びは鈍化するものの、より若い世代の人口減少も進む。こうした見通しを踏まえ、負担能力に応じて、全ての世代で、増加する医療・介護の費用を公平に支え合う仕組みを強化する必要。同時に、医療・介護ニーズを踏まえた人材の確保・育成、サービス提供体制の確立やDXの推進を図ることが重要。

また、「住まい」の確保を社会保障の課題と位置付け、本格的に取り組むとともに、地域住民の生活維持のため、住民同士が助け合う「互助」の機能強化も必要。

2. 全世代型社会保障の基本理念

- 「全世代型社会保障」の基本理念とは何かを、明確に打ち出すべきではないか。

・「将来世代」の安心について

「全世代」は、若年期、壮中年期及び高齢期はもとより、これから生まれる「将来世代」も含む。これからも社会保障制度が持続し、将来世代も安心して暮らしていけるようにするため、社会保障制度を含む経済社会の「支え手」を増やしていくことが重要。このことは、現役世代の安心の確保にもつながる。

・「能力に応じて負担し、発生したリスクへの必要に応じて給付する」ことについて

「国民は年齢に関わりなく、その負担能力に応じて負担をし、かつ、発生したリスクへの必要に応じて給付を受ける」という基本的な考え方が、世代間対立に陥ることなく、全世代にわたって広く共有されることが重要。そして、人々を働き方などによって排除することなく、制度の内に包摂していくことが、分厚い「中間層」を取り戻す上で重要。

・制度を支える人材やサービス提供体制について

医療、介護、福祉など多くの社会保障サービスを支えているのは現場の人材。これまでは多くの人材が投入されることで制度が発展してきたが、今や介護、保育をはじめ各分野で人材不足が深刻化。労働力減少の中で、人材の確保・育成や DX の推進に力を注ぐ必要。同時に、医療・介護などのサービス提供体制については、今後の医療ニーズや人口動態の変化、新型コロナ禍で顕在化した課題も踏まえ、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するため、機能分化と連携をより一層進め、国民目線での改革に取り組むことが重要。

・社会保障制度の役割について

社会保障制度は、社会全体での支え合いを行うことにより、個人の幸福増進を図るものであるが、同時に、人口減少を食い止め、消費を下支えすることにつながるという意味では、社会全体に裨益するもの。つまり、社会保障制度は、個人の幸福度を増進すると同時に、社会全体の幸福度を増進するものである。

3. 全世代型社会保障の構築に向けての取組

- 高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃を視野に入れつつ、2023 年、2024 年を見据えた短期的課題とともに、中期的、長期的な課題について、しっかりとした「時間軸」を持ち、さらに、社会保障ニーズや活用可能資源の地域的差異を考慮した「地域軸」も踏まえて、計画的に取組を進めていくことが重要ではないか。

・「時間軸」の視点

「時間軸」を考える上では、課題の緊急性や重大性、効果をあげるまでに要する時間や関係者の拡がりなどを念頭に置くことが必要。本会議として、2040 年を視野に入れた計画的な取組の進め方を提案し、今後取り組むべき課題について国民的な合意を形成していくことが重要。

・「地域軸」の視点

地域によって、社会保障をめぐるニーズや人材など活用可能な資源の状況は大きく異なっており、全国一律の対応ではなく、それぞれの地域ごとの特性に応じた取組が進められていくことが重要。

4. 最後に

- 全世代型社会保障の要諦は、「社会保障制度を支えるのは若い世代であり、高齢者は支えられる世代である」という固定観念を払しょくし、「全世代で社会保障制度を支え、また社会保障制度は全世代を支える」ということにある。

このことは、国民一人ひとりが、互いにリスクに備え合う独立自尊の個人として、それぞれの生き方を自ら選択することができ、その生き方が尊重される社会を創るための不可欠の条件。「新しい資本主義」の主役である分厚い中間層も、この全世代型社会保障の確立無しには存在しえないものである。